



平成 18年 12月期

中間決算短信(連結)

平成 18年 8月 10日

上場会社名 キリンビバレッジ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2595

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.beverage.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 荒井 克一

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 坪井 純子

TEL (03) 5821 - 4001

中間決算取締役会開催日 平成 18年 8月 10日

親会社等の名称 麒麟麦酒株式会社 (コード番号: 2503)

親会社における当社の議決権所有比率: 97.1 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 6月中間期の連結業績(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (金額の表示:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6月中間期	178,439	(0.7)	4,490	(7.5)	3,980	(1.2)
17年 6月中間期	177,191	(0.2)	4,178	(26.4)	3,933	(25.5)
17年 12月期	379,366		16,090		15,619	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 6月中間期	1,354	(31.7)	24	63	-	-
17年 6月中間期	1,028	(52.8)	18	70	-	-
17年 12月期	5,251		94	51	-	-

(注) 持分法投資損益 18年 6月中間期 116百万円 17年 6月中間期 179百万円 17年 12月期 370百万円
期中平均株式数(連結) 18年 6月中間期 55,001,920株 17年 6月中間期 55,001,995株 17年 12月期 55,001,991株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態 (金額の表示:百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 6月中間期	204,697	89,368	42.5	1,580	70
17年 6月中間期	205,725	81,017	39.4	1,472	99
17年 12月期	203,561	85,455	42.0	1,552	71

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 6月中間期 55,001,695株 17年 6月中間期 55,001,995株 17年 12月期 55,001,968株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (金額の表示:百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 6月中間期	2,702	7,774	416	19,024
17年 6月中間期	1,621	19,868	278	19,844
17年 12月期	18,838	27,982	2,623	29,858

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 12月期の連結業績予想(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	400,000	16,600	8,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 154円 54銭

予想営業利益(通期) 17,500百万円

(注)上記の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10および12ページを参照ください。

企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社、親会社、子会社 23 社、関連会社 5 社で構成され、各種飲料の製造販売並びに食品等の仕入販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しています。なお、事業の内容については重要な変更はありません。

当社の企業集団に関わる位置づけ及び事業部門との関連は下記のとおりです。

飲料事業部門

当部門では、炭酸・果実・コーヒー・茶・その他飲料の製造販売並びにレギュラーコーヒー等の仕入販売を行っています。

(主な関係会社)

麒麟麦酒(株)、北海道キリンビバレッジ(株)、キリンエムシーダノンウォーターズ(株)、東京キリンビバレッジサービス(株)、上海錦江麒麟飲料食品有限公司

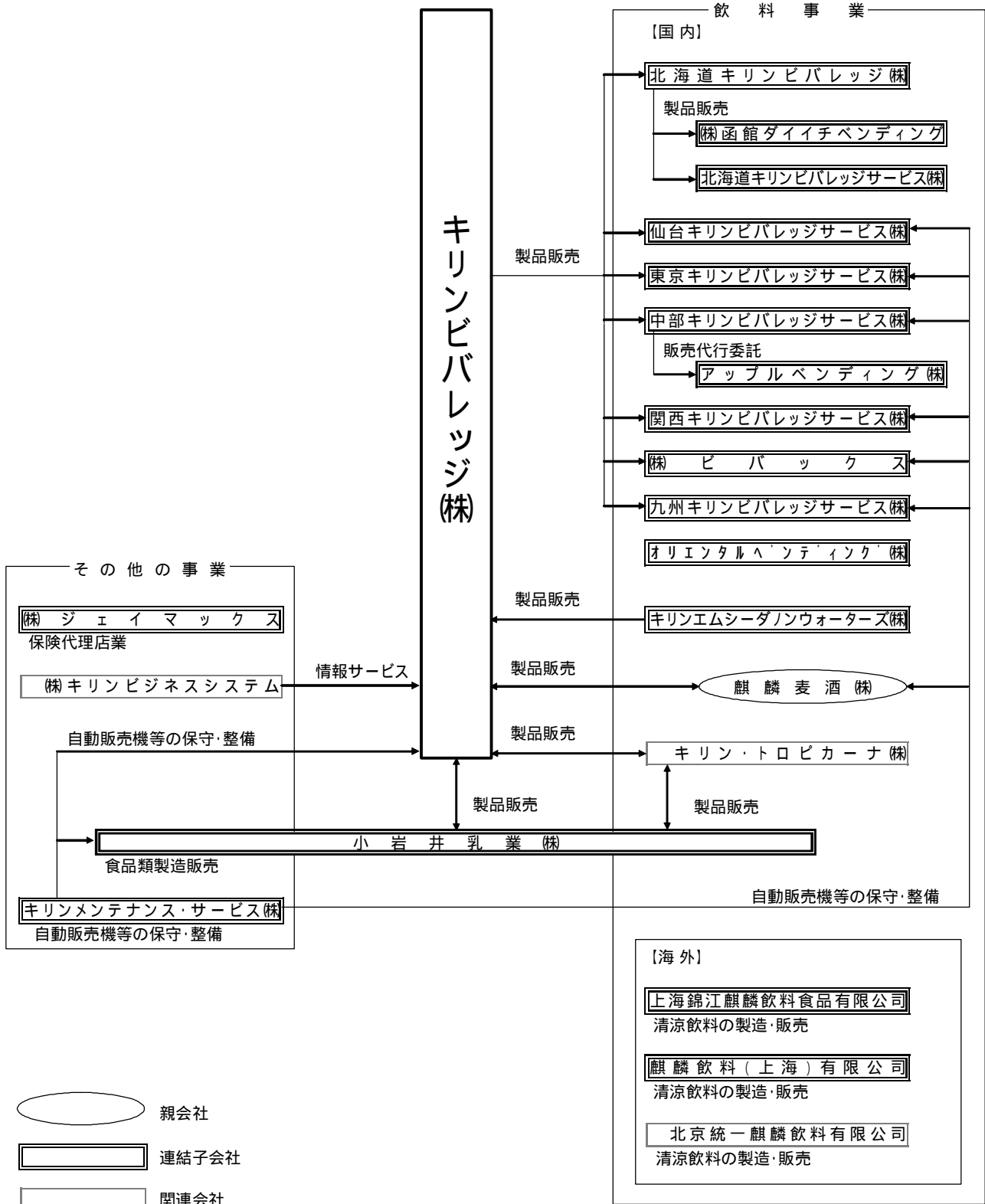
その他事業部門

当部門では、食品類の製造販売及び自動販売機等の保守・整備業等を行っています。

(主な関係会社)

小岩井乳業(株)

事業系統図



ほか非連結子会社で持分法非適用会社 6社
 関連会社で持分法非適用会社 2社

経営方針

1. グループの経営の基本方針

当社グループは「新しい飲料文化の創造」を目指す総合清涼飲料企業として、常に新しい価値を付加した高品質で安全な商品・サービスの提供を通じ、お客様の様々な生活シーンに、楽しさ・快適さをお届けしていきます。さらに、社会的責任を十分認識した企業行動に努めることによって、自然・社会との調和を図っていきます。

また、当社の親会社である麒麟麦酒株式会社が、2015年に向けたキリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」(略称:KV2015)を策定し、5月11日に発表しました。平成19年は、麒麟麦酒株式会社が創立100周年を迎えるとともに、次なる中期経営計画がスタートする年でもあります。社会環境が大きく変化する中で常にお客様に価値を提案し続ける企業グループであるため、今後の経営の礎とすべく、長期的な展望にたって“キリングroupの目指す姿”を明確化しました。

“目指す姿”の実現には、従来の延長線上にとどまらない飛躍的な成長が必要となります。KIRINブランドの価値向上を図るとともに、成長を加速させるために必要な戦略的資源配分とグループシナジーの拡大を実現させる企業構造改革として、平成19年7月に純粋持株会社制を導入し、その前段として当社は麒麟麦酒株式会社の完全子会社となる予定です。よりダイナミックでスピーディーなグループ経営を推進し、シナジーの拡大が生み出す新たな付加価値であるグループプレミアムを創出した企業価値の一層の向上に向け、当社はキリングroupの一員として取り組みます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

キリングroupの平成19年7月の純粋持株会社制導入に伴い、より競争力を持ったダイナミックなグループ経営の実現に向け、キリングroupの企業価値向上を基本方針とした利益配分を行っていきます。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

平成18年8月11日の当社株式上場廃止に伴い、投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等については必要としていません。

4. 目標とする経営指標

キリンビバレッジグループとしての企業価値の拡大と成長の持続を実現するための、「2004年中期経営計画」を平成16年から推進しており、最終年度である平成18年12月期の経営目標を、連結売上高5,000億円、連結営業利益210億円としていました。

しかしながら、計画策定以降における想定以上の販売競争激化など、経営を取り巻く環境の大きな変化により、数値目標については見直さざるを得ない状況にあります。このような状況を踏まえ、今後の持続的成長を実現すべく、競争力再構築を戦略テーマとした事業構造改革を遂行するとともに、キリングroupの飛躍的成長を担う飲料事業グループとして、キリングroupの企業価値向上に貢献すべく、新たな中期経営計画に平成19年より取り組む予定です。

5. 中長期的な会社の経営戦略

国内飲料事業を基幹とした飲料単一事業会社から、戦略事業会社(海外飲料・国内食品事業)への拡大展開を図り、企業価値の拡大と成長の持続を目指します。

国内飲料事業については、当社グループの強みである商品開発力・生産技術力を軸に、成長機会の望める市場に経営資源を集中させ、併せて積極的な M&A・アライアンスの推進により新たな競争機軸を創出します。海外飲料事業については、中国での事業基盤の構築と拡大を最優先課題として取り組むとともに、新たな国・地域への参入も視野に入れ、取り組んでいきます。国内食品事業については、小岩井乳業株式会社を核に、食品市場の業容拡大に努めます。

また、2015年に向けたキリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」(略称:KV2015)に掲げた基本方針に基づき、キリングroupの飲料事業を担う中核として、キリングroupの2015年到達目標(連結)達成を目指していきます。

【2015年キリングroup定量目標】

売上高	3兆円(酒税込み)、2兆5千億円(酒税抜き)
営業利益率	10%以上(酒税抜き)
海外比率(売上高および営業利益)	約30%(酒税抜き)

6. グループの対処すべき課題

当社グループの中核事業領域である清涼飲料業界は、市場の成熟化や消費者の低価格志向を背景に販売競争が激化し、業界再編をも視野に、各社の生き残り・勝ち残りをかけた総力戦が続くことが予想されます。このような状況の中で当社グループは、将来のあるべき姿を求め、策定した「新ビジネスシステム構築の3ヵ年」を基本テーマとする「2004年中期経営計画」を遂行しており、7つの戦略課題を明確化し、グループを挙げて取り組んでいます。

<「2004年中期経営計画」戦略課題>

事業領域の拡大(国内飲料事業・海外飲料事業・国内食品事業)

これまでの飲料単一事業から、国内飲料事業を基軸に海外飲料事業・国内食品事業へと事業領域を広げると同時に、それぞれの事業の拡大にも注力し、グループを挙げて縦横に成長ストーリーを展開していきます。

ペットボトル技術を主としたコスト競争力の強化

国内清涼飲料市場におけるペットボトル商品の比率が高まる中で、ペットボトル容器の原価低減がコスト競争力強化の重要なポイントとなっています。そこで、当社グループでは、コスト削減効果の大きい軽量化大型ペットボトル製造ラインの導入を拡大するなど、ボトルの内製化や生産体制の強化を図っていきます。また、“省資源・省エネルギー・分別排出のしやすさ”に配慮して開発されている軽量化大型ペットボトルの利用を拡大することで、環境負荷低減にも貢献していきます。

商品開発力を主としたマーケティング競争力の強化

当社グループの独自の商品開発力を最大限に発揮するとともに、キリングgroupとの協業体制を緊密化し、開発技術の共有化を推進していきます。高付加価値商品をはじめとして、新市場の創造や需要の喚起につながる商品を積極的に開発し、マーケティング競争力の優位性につなげていきます。

M & A・アライアンスの推進

事業拡大や当社グループの機能補完など、目標達成および中長期的成長につながる可能性について幅広く検討し、積極的に取り組んでいきます。

コスト削減に直結したロジスティクスシステムの構築

研究開発から調達購買、生産、物流にいたる一連の機能を統轄するロジスティクス本部を設置しています。需要変化への迅速な対応、品質の優位性および技術開発力の維持・向上を図ることにとどまらず、全体最適を勘案した機能の融合連鎖を図り、コストの最小化に努めます。

グループ協業推進によるキリングroup資産の活用

研究開発から調達購買、生産、物流、販売活動にいたるまで、キリングroupとの協業を図ることにより、コスト競争力や事業の効率化をはじめとするシナジー効果が発揮される取り組みを積極的に行います。

国内飲料事業における営業基盤の裾野拡大

市場の変化に戦略的かつ柔軟に対応できる組織体制を構築し、販売地域や業態に則したきめ細やかなマーケティング活動を推進します。同時に営業活動領域の拡大を進めるなど、規模と利益を創出できる構造への変革を図ります。

加えて、当社グループは、お客様の視点にたった品質保証の徹底はもちろん、社会との共生を目指し、社会貢献活動や環境問題への対応・環境保全への取り組み、コンプライアンスの徹底など、企業としての社会的責任を果たしつつ、業績の向上に努めていきます。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成 18 年 6 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
麒麟麦酒株式会社	親会社	97.07%	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) (株)名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所

(2)親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社グループは、世界の人々の「健康」・「楽しさ」・「快適さ」に貢献するキリングループの一員として、中核事業の一翼を担う清涼飲料事業を行っています。

なお、麒麟麦酒株式会社は、平成 18 年 6 月 30 日現在で当社の議決権を 97.07% 所有(当社発行済株式総数 5,500 万 2 千株のうち 5,339 万 2 千株を保有)しています。また、麒麟麦酒株式会社は、財務大臣より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定、及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 450 条第 7 項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第 449 条の規定による改正前の産業活力再生特別措置法第 12 条の 9 で定める認定を取得しており、金銭交付による株式交換により、当社は麒麟麦酒株式会社の完全子会社となる予定です。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が進み、個人消費も力強さを見せるなど、国内景気は堅実なペースで拡大を続けています。一方で、米景気の大減速による日本の輸出への打撃や世界的な株安による企業・家計心理の冷え込み、原油価格の高止まりによる企業収益の圧迫など、日本経済に与える影響も不安視されています。

飲料・食品業界においては、原材料の値上げによる収益圧迫や競合他社との競争激化が収益率の悪化を招くなど、依然厳しい経営環境が続いています。

このような状況の下、当社グループは、“新ビジネスシステム構築の3ヵ年”を基本テーマとした「2004年中期経営計画」の最終年度として、事業領域の拡大や事業構造の改革を推進し、中長期的成長を支える基盤作りを行うとともに、各事業分野における業績向上に努めました。

国内飲料事業における紅茶飲料やミネラルウォーターが好調に推移するなど、トータルの販売数量は前年同期を上回り、当中間連結会計期間の連結売上高は、1,784億39百万円(前年同期比0.7%増)となりました。利益については、事業活動の合理化・効率化を推進したことにより、連結営業利益は44億90百万円(前年同期比7.5%増)、連結経常利益は39億80百万円(前年同期比1.2%増)、連結中間純利益は13億54百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

当中間連結会計期間の国内清涼飲料業界は、天候不順の影響や大型ヒット商品の不在などにより、販売箱数実績は前年並みで推移した模様です。

その中であって、当社グループの国内飲料事業は、収益基盤の柱である基盤ブランドの育成・成長を目指したブランド戦略と販売地域および業態に則した営業戦略を組み合わせ、売上規模拡大に努め、激しい競争の中、販売箱数は業界平均を上回る結果(対前年同期比3%増)となりました。

当年の重点課題のテーマとして、“マーケティング競争力の強化”を掲げ、各基盤ブランドにトータルマーケティングプランを導入するなど、ブランドの品質向上・新機軸の創出を図りました。さらに、飲料市場の状況に応じた効果的・効率的な販売促進策や新たなアイテムを投入するなど、ブランドの価値向上および規模拡大に努めました。

なお、基盤ブランドや新商品の展開など商品面の取り組みは、以下のとおりです。

「キリン生茶」は、「洗練・フレッシュ・現代的なお茶」という発売当初から確立している独自のブランドポジションを確固たるものにすべく、昨年に引き続きリニューアルしました。加えて、ブランド拡張による成長機会の増大を図るべく、6月に「キリン濃い生茶」を発売しました。発売20周年を迎える「キリン午後の紅茶」は、2月に全面リニューアルするとともに、お客様に商品の魅力をあらためて知っていただく広告を積極的に展開しました。「キリンファイア」は、お客様の嗜好に合わせた個性豊かな新アイテムを提案するなど、ブランドの活性化を図りました。成長著しいミネラルウォーター分野の「キリンアルカリイオンの水」、「ボルヴィック」は、両ブランドの価値を更に強固なものにするため、各々のブランドが独自に保有する価値・効用、新しい飲用シーンをお客様に継続的に提案するなどのマーケティング活動を展開しました。

新商品では、清涼飲料ジャンルの新たな創造に向けて、日本国内に定着の兆しをみせている無糖炭酸飲料市場に「キリン NUDA(ヌューダ)」を提案するなど、当社グループの経営理念“新しい飲料文化の創造”の具現を目指した商品化に努めました。

営業面では、量販店の店頭におけるキリングroup商品のマーチャンダイジング活動などを担う株式会社キリンコミュニケーションステージへの業務委託を本格的に行い、基盤ブランドの育成と成長業態でのシェア拡大の両輪を、加速させる営業機能強化に向けた取り組みを行いました。

生産面では、2月より麒麟麦酒株式会社北陸工場で、“省資源・省エネルギー・分別排出のしやすさ”に配慮し容器開発され、コストダウン効果が大きい国産最軽量の2Lペットボトル「ペコロジー®ボトル」を使用している「キリンアルカリイオンの水」の製造を開始しました。キリングroup内の資産を最大限活用しながら、年々拡大するペットボトル市場での販売増への対応と“コスト競争力の強化”につながる製造原価低減の実現および環境負荷低減に貢献する取り組みを推進しました。

当社グループの海外飲料事業は、中国の上海・広州、北京を中心に、「KIRIN 午後の紅茶」や「KIRIN アミノサプリ」「KIRIN ファイア」「KIRIN 花間清源」「キリンチューハイ氷結」を基軸商品として、販路拡大に向けた販売促進活動や営業活動を展開しました。また、2月に中国市場で人気の高い緑茶飲料「KIRIN 生茶」を上海地域でリニューアル発売したことに加え、3月から「KIRIN 午後の紅茶」シリーズに夏向けの新商品「KIRIN 午後の紅茶 氷昌檸檬」を上海・広州、北京地域で販売するなど、さらなるキリンブランドの浸透定着に努めました。

また、中国飲料事業の生産機能の強化を目的の1つとして、100%子会社である麒麟飲料(上海)有限公司を設立しました。同社は、上海に製造設備“インラインブロー無菌充填ライン”を導入し、平成19年春から当社グループ企業である上海錦江麒麟飲料食品有限公司および北京統一麒麟飲料有限公司で販売するペットボトル商品の製造を開始する予定です。

当社グループ会社である小岩井乳業株式会社が担う国内食品事業は、製造・物流・営業体制の効率化を図るなど、事業基盤の強化に努めました。売上規模拡大に向けては、プレミアム分野に強みを持ち独自のポジションを築いている小岩井ブランドの価値を活かした新商品を、乳飲料・ヨーグルト、野菜飲料などの各分野で発売するなど、需要創造に向けた品揃えの強化を行いました。加えて、収益向上に向けては、輸入原料チーズ価格の高騰や原油高、為替の円安傾向という厳しい環境が当面続くと予測される状況を踏まえ、家庭用プロセスチーズ19品目の価格改定を行いました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、対前年同期末比8億20百万円減の190億24百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ6億58百万円増益になったこと、その他流動資産の資金増要因等があったものの、売上債権・たな卸資産等の増減による運転資金が20億12百万円の流出増となったこと、メンテナンス部門分社化に伴う転籍一時金の支払いによる未払金の減少等により、営業活動による資金の支出は対前年同期比10億81百万円増の27億2百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前年同期に発生したペットボトル製造設備の増強、事業提携を目的とした投資有価証券の取得等がなく、自動販売機中心の設備投資となったことにより、投資活動による資金の支出は対前年同期比120億94百万円減の77億74百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の借入による収入は前年同期に比べ 9 億 55 百万円増の 17 億 49 百万円となりました。また、長期借入金の返済で 8 億 44 百万円、少数株主分を含む配当金の支払で 14 億 42 百万円を支出しました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前年同期比 1 億 38 百万円増の 4 億 16 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 16 年 6 月 中間期	平成 17 年 6 月 中間期	平成 18 年 6 月 中間期	平成 17 年 12 月期
自己資本比率 (%)	39.4 %	39.4 %	42.5 %	42.0 %
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.6 %	67.0 %	88.7 %	64.7 %
債務償還年数 (年)	59.4 年	- 年	- 年	1.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6 倍	- 倍	- 倍	72.2 倍

- (1) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
(2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
(3) 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 通期の見通し

当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする「2004 年中期経営計画」を着実に推進し、新たな飛躍に向けた経営基盤の強化に引き続き努めていきます。また、事業規模の拡大を図るとともに、事業全般にわたる合理化・効率化を徹底的に追及するなど、変化の激しい市場環境に素早く対応しながら、安定的な事業構造の確立を目指します。

以上により、当連結会計年度の業績見通しについては、連結売上高 4,000 億円(前年同期比 5.4%増)、連結営業利益 175 億円(前年同期比 8.8%増)、連結経常利益 166 億円(前年同期比 6.3%増)、連結当期純利益 85 億円(前年同期比 61.9%増)を計画しています。

なお、当社親会社である麒麟麦酒株式会社は、当社の完全子会社化を目指し、平成 18 年 5 月 12 日から平成 18 年 6 月 15 日まで、当社株式の公開買付けを実施し、当社の発行済株式総数(55,002,370 株)の 97.07% (53,392,016 株)を保有しています。麒麟麦酒株式会社と当社は、企業構造改革の一環として、飲料事業への大胆な資源配分やグループ間での更なるシナジー実現に向け、当社は麒麟麦酒株式会社の完全子会社となることに合意し、7 月 10 日に株式交換契約を締結しています。これにより、東京証券取引所の株券上場廃止基準に従い、当社株式は、7 月 11 日に整理ポストに割り当てられており、8 月 11 日に上場廃止となります。なお、本株式交換による当社の連結業績への影響は重要性がありません。

4. 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、株主及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する記述が含まれていますが、当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 国内市場

当社グループの事業の大部分は、日本国内にて事業展開しています。そのため、景気などの国内経済動向の変動や、これらの変動の影響を受ける個人消費動向の変動は、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

(2) 天候・自然災害

当社グループの飲料事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏、その他台風等の悪天候による個人消費動向の変動がリスクとなる可能性があります。また、製造拠点が大規模な地震や自然災害などで損害を被った場合には、操業中断による製造能力の低下、設備の修復に伴う費用の増加等により、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

(3) 食の安全性

当社グループでは厳しい品質保証マネジメントシステムを一層強化し、グループ全体での品質監査を実施するなど「食の安全」をお客様にご提供するために、最大限の努力を払っています。しかしながら、近年「食の安全」を脅かす、BSEや鳥インフルエンザの流行等の問題が発生していることも事実であります。当社グループとしての取組みの範囲を超える品質問題等が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

(4) 製品及びサービスの欠陥

当社グループはお客様を第一に考え、高品質で新しい商品とサービスを提供することを使命とし、常に厳しい品質管理を行なっています。また万が一、当社グループが提供する製品及びサービスなどに欠陥が発生した場合には、お客様の安全を第一に考え対応し、速やかな情報開示に努めると共に、被害の拡大防止及び損害の原状復帰を最優先課題として取り組んでいます。しかしながら、その規模が大きい場合には、多額のコストの発生並びに当社グループの品質に対する信頼低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

(5) 製造委託先での事故

当社グループは、その一部の商品について外部に製造委託を行っています。製造委託商品の品質につきましても、万全を期していますが、事前の予想の範囲を超えた品質事故が起きた場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

(6) 原材料費の高騰

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することによって、製造コストが上昇し、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

(7)市場競争

当社グループは事業展開している各市場において、さらなる成長を図るべく、競合他社に対する差別化や競争力の強化を図るための販売促進が必要です。今後、競争がさらに激化した場合には、マーケット投資のための販売促進費や広告宣伝費が増加し、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

(8)環境問題

当社グループは産業廃棄物の処理について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に則り、マニフェスト管理の徹底を図っています。また大気、水質等の環境諸法令遵守の徹底を実行しています。しかしながら、関係法令の改正等により、新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、コストの増加を招き、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

(9)法的規制

当社グループが展開する事業は、「食品衛生法」、「製造物責任法(PL法)」、「廃棄物処理法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器リサイクル法)」等、様々な法的規制を受けています。当社グループはすべての法的規制等を遵守していく所存ですが、今後、これらの規制の強化により、事業活動が制限され、またはコスト負担増となる場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

(10)情報のセキュリティ

当社グループは情報セキュリティポリシーを構築し、また個人情報保護に関しての規定及び運用ルールを設け、個人情報の漏洩を防ぐために最善を尽くしています。しかしながら予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改竄されるリスクがあります。また、コンピューターウイルスの感染により当社のコンピューターシステムが一定期間使用できなくなるなどで、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に提示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5. 季節性要因による影響について

当社グループの業績は、中核となる清涼飲料の需要が、特に夏に集中することから大きな季節変動があり、中間期においては、売上高が下半期と比較して低くなる傾向があります。

(注)この資料に掲載されている業績見通し等に関する記述は、当社および当社グループが平成18年6月30日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1 現金及び預金	7,169		7,254		85	6,451	
2 受取手形及び売掛金	51,458		52,594		1,136	50,099	
3 たな卸資産	17,664		17,727		63	14,025	
4 短期貸付金	13,005		12,212		793	23,747	
5 未収入金	12,422		11,793		629	9,225	
6 その他	7,503		5,248		2,255	5,686	
7 貸倒引当金	318		217		101	242	
流動資産合計	108,907	52.9	106,613	52.1	2,294	108,993	53.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	11,659		10,955		704	11,289	
(2) 機械装置及び運搬具	18,469		17,445		1,024	16,957	
(3) 自動販売機	17,057		17,856		799	16,170	
(4) 器具	1,380		1,541		161	1,546	
(5) 土地	20,942		20,873		69	20,873	
(6) 建設仮勘定	2,409		1,607		802	1,171	
有形固定資産合計	71,917	35.0	70,280	34.3	1,637	68,009	33.4
2 無形固定資産							
(1) 営業権	13		-		13	9	
(2) 連結調整勘定	1,985		-		1,985	1,852	
(3) のれん	-		1,725		1,725	-	
(4) その他	3,422		5,764		2,342	5,144	
無形固定資産合計	5,421	2.6	7,489	3.7	2,068	7,006	3.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	19,700		20,860		1,160	20,127	
(2) 貸倒引当金	171		180		9	208	
(3) 投資損失引当金	50		367		317	367	
投資その他の資産合計	19,478	9.5	20,313	9.9	835	19,551	9.7
固定資産合計	96,818	47.1	98,083	47.9	1,265	94,568	46.5
資産合計	205,725	100.0	204,697	100.0	1,028	203,561	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	(負債の部)		%		%			%
	流動負債							
	1 支払手形及び買掛金	40,640		36,719		3,921	38,917	
	2 短期借入金	4,678		4,400		278	3,436	
	3 引当金	-		30		30	-	
	4 未払金	18,661		16,469		2,192	15,090	
	5 未払費用	17,350		17,788		438	17,568	
	6 未払法人税等	2,311		3,376		1,065	3,058	
	7 その他	1,638		1,999		361	1,495	
	流動負債合計	85,282	41.5	80,784	39.5	4,498	79,567	39.1
	固定負債							
	1 長期借入金 3	11,706		11,302		404	11,366	
	2 退職給付引当金	7,079		6,763		316	7,453	
	3 役員退職慰労引当金	39		49		10	48	
	4 自動販売機修繕引当金	7,810		6,899		911	7,168	
	5 受入保証金	6,071		6,321		250	6,182	
	6 その他 5	3,197		3,207		10	3,197	
	固定負債合計	35,905	17.4	34,544	16.8	1,361	35,417	17.4
	負債合計	121,187	58.9	115,328	56.3	5,859	114,985	56.5
	(少数株主持分)							
	少数株主持分	3,520	1.7	-	-	3,520	3,119	1.5
	(資本の部)							
	資本金	8,416	4.1	-	-	8,416	8,416	4.1
	資本剰余金	9,421	4.6	-	-	9,421	9,421	4.6
	利益剰余金	70,906	34.5	-	-	70,906	74,415	36.7
	土地再評価差額金 5	7,937	3.9	-	-	7,937	7,937	3.9
	その他有価証券評価差額金	163	0.1	-	-	163	1,058	0.5
	為替換算調整勘定	47	0.0	-	-	47	82	0.0
	自己株式	0	0.0	-	-	0	0	0.0
	資本合計	81,017	39.4	-	-	81,017	85,455	42.0
	負債、少数株主持分及び資本合計	205,725	100.0	-	-	205,725	203,561	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(純資産の部)								
株 主 資 本								
1 資 本 金		-		8,416		8,416	-	
2 資 本 剰 余 金		-		9,421		9,421	-	
3 利 益 剰 余 金		-		75,001		75,001	-	
4 自 己 株 式		-		1		1	-	
株 主 資 本 合 計		-	-	92,837	45.4	92,837	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等		-					-	
1 その他有価証券評価差額金		-		1,883		1,883	-	
2 土地再評価差額金	5	-		7,937		7,937	-	
3 為替換算調整勘定		-		157		157	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-	5,895	2.9	5,895	-	-
少 数 株 主 持 分		-	-	2,426	1.2	2,426	-	-
純 資 産 合 計		-	-	89,368	43.7	89,368	-	-
負 債 純 資 産 合 計		-	-	204,697	100.0	204,697	-	-

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月 30日〕		〔自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月 30日〕			〔自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
			%		%		金額	%
売上高		177,191	100.0	178,439	100.0	1,248	379,366	100.0
売上原価		74,858	42.2	75,213	42.2	355	161,265	42.5
売上総利益		102,333	57.8	103,226	57.8	893	218,101	57.5
販売費及び一般管理費	1	98,154	55.4	98,735	55.3	581	202,011	53.3
営業利益		4,178	2.4	4,490	2.5	312	16,090	4.2
営業外収益		461	0.3	509	0.3	48	1,143	0.3
1 受取利息		16		19		3	31	
2 受取配当金		16		36		20	45	
3 持分法による投資利益		179		116		63	370	
4 その他		248		336		88	696	
営業外費用		706	0.5	1,019	0.6	313	1,613	0.4
1 支払利息		159		128		31	304	
2 自動販売機廃棄損		188		308		120	348	
3 たな卸資産廃棄損		234		373		139	429	
4 その他		125		209		84	531	
経常利益		3,933	2.2	3,980	2.2	47	15,619	4.1
特別損失		639	0.3	27	0.0	612	3,198	0.8
1 固定資産廃棄損	2	175		27		148	469	
2 固定資産売却損	3	-		-		-	31	
3 投資損失引当金繰入額		-		-		-	317	
4 特別退職割増金		463		-		463	2,380	
税金等調整前中間(当期)純利益		3,294	1.9	3,952	2.2	658	12,421	3.3
法人税、住民税及び事業税	4	1,922	1.1	2,674	1.4	752	7,201	1.9
少数株主利益又は少数株主損失()		342	0.2	76	0.0	418	31	0.0
中間(当期)純利益		1,028	0.6	1,354	0.8	326	5,251	1.4

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
	前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	9,421	-	9,421	9,421
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,421	-	9,421	9,421
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	70,608	-	70,608	70,608
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	1,028	-	1,028	5,251
合 計	1,028	-	1,028	5,251
利益剰余金減少高				
1 配 当 金	660	-	660	1,375
2 役 員 賞 与	69	-	69	69
合 計	729	-	729	1,444
利益剰余金中間期末(期末)残高	70,906	-	70,906	74,415

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	8,416	9,421	74,415	0	92,251
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			715		715
利益処分による役員賞与金			53		53
中間純利益			1,354		1,354
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	586	0	585
平成18年6月30日残高	8,416	9,421	75,001	1	92,837

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	1,058	7,937	82	6,796	3,119	88,575
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						715
利益処分による役員賞与金						53
中間純利益						1,354
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	825		74	900	693	207
中間連結会計期間中の変動額合計	825	-	74	900	693	792
平成18年6月30日残高	1,883	7,937	157	5,895	2,426	89,368

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日〕
		〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日〕	〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日〕	金 額	
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		3,294	3,952	658	12,421
減価償却費		6,808	6,737	71	14,934
連結調整勘定償却額		132	-	132	274
のれん償却額		-	132	132	-
貸倒引当金の増減額(減少:)		46	54	100	7
退職給付引当金の増減額(減少:)		138	690	828	512
自動販売機修繕引当金の増減額(減少:)		611	268	343	1,253
受取利息及び受取配当金		33	55	22	76
支払利息		159	128	31	304
自動販売機廃棄損		188	308	120	348
たな卸資産廃棄損		234	373	139	429
固定資産廃棄損		175	27	148	469
売上債権の増減額(増加:)		1,509	2,495	986	149
たな卸資産の増減額(増加:)		5,662	4,074	1,588	2,211
未収入金の増減額(増加:)		2,335	2,568	233	862
仕入債務の増減額(減少:)		183	2,197	2,380	1,539
未払金の増減額(減少:)		1,875	1,108	2,983	738
役員賞与の支払額		69	53	16	69
その他の		1,601	1,592	3,193	1,237
(小計)		1,412	314	1,726	24,765
利息及び配当金の受取額		441	427	14	484
利息の支払額		130	102	28	261
法人税等の支払額		3,344	2,712	632	6,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,621	2,702	1,081	18,838
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		13,878	6,180	7,698	20,766
無形固定資産の取得による支出		937	1,367	430	2,129
投資有価証券の取得による支出		5,040	162	4,878	5,054
その他の		11	64	53	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,868	7,774	12,094	27,982
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少:)		794	1,749	955	1,055
長期借入金の返済による支出		138	844	706	2,030
配当金の支払額		658	713	55	1,373
少数株主に対する配当金の支払額		383	729	346	383
少数株主からの払込による収入		107	120	13	107
財務活動によるキャッシュ・フロー		278	416	138	2,623
現金及び現金同等物に係る換算差額		45	60	15	58
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		21,722	10,834	10,888	11,708
現金及び現金同等物の期首残高		41,567	29,858	11,709	41,567
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	19,844	19,024	820	29,858

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 17社

主要な会社名 北海道キリンビバレッジ(株)、キリンエムシーダノンウォーターズ(株)、東京キリンビバレッジサービス(株)、上海錦江麒麟飲料食品有限公司、小岩井乳業(株)

なお、麒麟飲料(上海)有限公司については当中間連結会計期間に設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 小岩井食品(株)、(株)東北小岩井フローズンサービス

非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、かつ合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名 キリン・トロピカーナ(株)、北京統一麒麟飲料有限公司、(株)キリンビジネスシステム

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 6社(小岩井食品(株)ほか)及び持分法を適用していない関連会社2社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産

主として以下に記載のとおりであります。

商品・製品……………総平均法に基づく原価法

原材料……………移動平均法に基づく原価法

貯蔵品……………先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降新規に取得した建物(建物付属設備を除く)及び一部の連結子会社については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、中間連結財務諸表提出会社の機械装置のうち清涼飲料製造用機械については、独自に定めた耐用年数によっております。(法定耐用年数を 4 割程度短縮した耐用年数であります。)

(ロ) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 15 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 15 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

連結子会社(北海道キリンビバレッジ(株)、(株)ビバックス及び小岩井乳業(株))において、役員の退職慰労金支給にあてるため、各社所定の基準による中間連結会計期間末日における要支給額の 100% を計上しております。

(へ) 自動販売機修繕引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社(北海道キリンビバレッジ(株))において、自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当中間連結会計期間のオーバーホール実施分を取崩しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、30百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は86,941百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 6月 30日)	前連結会計年度末 (平成17年 12月 31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 110,025 百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 114,591 百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 113,453 百万円
2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 93 百万円	2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 93 百万円	2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 93 百万円
3 担保資産及び担保付債務 (1)担保資産 建物及び構築物 231 百万円 土地 118 合計 350 (2)担保付債務 長期借入金 190 百万円 (1年以内返済分含む)	3 担保資産及び担保付債務 (1)担保資産 建物及び構築物 222 百万円 土地 118 合計 341 (2)担保付債務 長期借入金 190 百万円 (1年以内返済分含む)	3 担保資産及び担保付債務 (1)担保資産 建物及び構築物 226 百万円 土地 118 合計 345 (2)担保付債務 長期借入金 190 百万円 (1年以内返済分含む)
4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 ㈱東北小岩井フローズサービス 200 百万円	4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 ㈱東北小岩井フローズサービス 455 百万円	4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 ㈱東北小岩井フローズサービス 200 百万円
5 土地の再評価 中間連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地については、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出してしております。 ・再評価を行った日 平成13年12月31日	5 土地の再評価 中間連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出してしております。 なお、一部路線価のない土地については、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出してしております。 ・再評価を行った日 平成13年12月31日	5 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出してしております。 なお、一部路線価のない土地については、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出してしております。 ・再評価を行った日 平成13年12月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 4,711 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用 及び金額 販売促進費 46,160 百万円 運搬費 12,708 自動販売機修繕 引当金繰入額 576 広告費 10,249 給料 8,500 退職給付費用 746 減価償却費 3,296	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用 及び金額 販売促進費 47,364 百万円 運搬費 12,637 自動販売機修繕 引当金繰入額 614 広告費 9,038 給料 8,405 退職給付費用 549 減価償却費 3,471	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用 及び金額 販売促進費 100,175 百万円 運搬費 26,410 自動販売機修繕 引当金繰入額 1,304 広告費 15,884 給料 17,268 退職給付費用 1,313 減価償却費 7,376
2 固定資産廃棄損の内訳 機械装置及び運搬具 159 百万円 その他 16 合計 175	2 固定資産廃棄損の内訳 機械装置及び運搬具 25 百万円 その他 1 合計 27	2 固定資産廃棄損の内訳 機械装置及び運搬具 347 百万円 その他 122 合計 469
		3 固定資産売却損の内訳 土地 31 百万円
4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4 法人税等の表示方法 同 左	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕																	
—————	<p>1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式の種類</th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">55,002,370株</td> <td style="text-align: right;">402株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">273株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td style="text-align: right;">55,002,370株</td> <td style="text-align: right;">675株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加273株は、単元未満株式の取得によるものであります。</p> <p>2 配当に関する事項 配当金支払額 平成18年3月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 715百万円 1株当りの配当額 13円 基準日 平成17年12月31日 効力発生日 平成18年 3月31日</p>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	55,002,370株	402株	当中間連結会計期間増加株式数	-	273株	当中間連結会計期間減少株式数	-	-	当中間連結会計期間末株式数	55,002,370株	675株	—————
	発行済株式の種類		自己株式の種類																
	普通株式	普通株式																	
前連結会計年度末株式数	55,002,370株	402株																	
当中間連結会計期間増加株式数	-	273株																	
当中間連結会計期間減少株式数	-	-																	
当中間連結会計期間末株式数	55,002,370株	675株																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,169 百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">12,706</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,844</td> </tr> </table> <p>(注) 麒麟麦酒(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものです。</p>	現金及び預金	7,169 百万円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	32	短期貸付金(注)	12,706	現金及び現金同等物	19,844	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,254 百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">11,791</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,024</td> </tr> </table> <p>(注) 麒麟麦酒(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものです。</p>	現金及び預金	7,254 百万円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	22	短期貸付金(注)	11,791	現金及び現金同等物	19,024	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,451 百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">23,428</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29,858</td> </tr> </table> <p>(注) 麒麟麦酒(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものです。</p>	現金及び預金	6,451 百万円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	22	短期貸付金(注)	23,428	現金及び現金同等物	29,858
現金及び預金	7,169 百万円																									
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	32																									
短期貸付金(注)	12,706																									
現金及び現金同等物	19,844																									
現金及び預金	7,254 百万円																									
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	22																									
短期貸付金(注)	11,791																									
現金及び現金同等物	19,024																									
現金及び預金	6,451 百万円																									
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	22																									
短期貸付金(注)	23,428																									
現金及び現金同等物	29,858																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年 6月 30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年 6月 30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,375</td> <td>1,291</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>自動販売機</td> <td>2,244</td> <td>971</td> <td>1,272</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td>2,200</td> <td>1,467</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,820</td> <td>3,729</td> <td>3,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>860 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>757 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>180 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	2,375	1,291	1,084	自動販売機	2,244	971	1,272	器具	2,200	1,467	733	合計	6,820	3,729	3,090	1年以内	1,228 百万円	1年超	1,932	合計	3,161	支払リース料	860 百万円	減価償却費相当額	757 百万円	支払利息相当額	46 百万円	1年以内	180 百万円	1年超	282	合計	463	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,190</td> <td>1,060</td> <td>1,129</td> </tr> <tr> <td>自動販売機</td> <td>2,078</td> <td>1,218</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td>1,293</td> <td>918</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,562</td> <td>3,197</td> <td>2,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>984 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>688 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>601 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>212 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>660</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	2,190	1,060	1,129	自動販売機	2,078	1,218	859	器具	1,293	918	375	合計	5,562	3,197	2,364	1年以内	984 百万円	1年超	1,435	合計	2,419	支払リース料	688 百万円	減価償却費相当額	601 百万円	支払利息相当額	35 百万円	1年以内	212 百万円	1年超	447	合計	660	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,206</td> <td>990</td> <td>1,215</td> </tr> <tr> <td>自動販売機</td> <td>2,164</td> <td>1,105</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td>1,755</td> <td>1,233</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,126</td> <td>3,330</td> <td>2,795</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,110 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,717 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,501 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>90 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>210 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>602</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	2,206	990	1,215	自動販売機	2,164	1,105	1,058	器具	1,755	1,233	521	合計	6,126	3,330	2,795	1年以内	1,110 百万円	1年超	1,760	合計	2,870	支払リース料	1,717 百万円	減価償却費相当額	1,501 百万円	支払利息相当額	90 百万円	1年以内	210 百万円	1年超	391	合計	602
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,375	1,291	1,084																																																																																																																	
自動販売機	2,244	971	1,272																																																																																																																	
器具	2,200	1,467	733																																																																																																																	
合計	6,820	3,729	3,090																																																																																																																	
1年以内	1,228 百万円																																																																																																																			
1年超	1,932																																																																																																																			
合計	3,161																																																																																																																			
支払リース料	860 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	757 百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	46 百万円																																																																																																																			
1年以内	180 百万円																																																																																																																			
1年超	282																																																																																																																			
合計	463																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,190	1,060	1,129																																																																																																																	
自動販売機	2,078	1,218	859																																																																																																																	
器具	1,293	918	375																																																																																																																	
合計	5,562	3,197	2,364																																																																																																																	
1年以内	984 百万円																																																																																																																			
1年超	1,435																																																																																																																			
合計	2,419																																																																																																																			
支払リース料	688 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	601 百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	35 百万円																																																																																																																			
1年以内	212 百万円																																																																																																																			
1年超	447																																																																																																																			
合計	660																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,206	990	1,215																																																																																																																	
自動販売機	2,164	1,105	1,058																																																																																																																	
器具	1,755	1,233	521																																																																																																																	
合計	6,126	3,330	2,795																																																																																																																	
1年以内	1,110 百万円																																																																																																																			
1年超	1,760																																																																																																																			
合計	2,870																																																																																																																			
支払リース料	1,717 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,501 百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	90 百万円																																																																																																																			
1年以内	210 百万円																																																																																																																			
1年超	391																																																																																																																			
合計	602																																																																																																																			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
株 式 債 券	5,862	6,132	269	6,012	9,190	3,178	5,867	7,664	1,797
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5,862	6,132	269	6,012	9,190	3,178	5,867	7,664	1,797

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭株式を除く)	237	253	247

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント

事業の種類として、「飲料事業」及び「その他事業」を行なっておりますが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における「飲料事業」セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業部門	生産高	前期比(%)
飲料	17,392	105.6
その他	6,632	98.7
合計	24,024	103.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業部門	仕入高	前期比(%)
飲料	53,910	96.0
その他	2,627	105.0
合計	56,537	96.4

- (注) 1 金額は、仕入金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社は、原則として受注生産は行っておりません。

4. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(単位:千ケース、百万円)

事業部門		数量	金額	前期比(%)	
飲料	製 品	炭酸飲料	3,455	7,024	132%
		果実飲料	11,472	19,835	109%
		コーヒー飲料	15,051	34,865	104%
		茶飲料	36,902	70,461	99%
		その他飲料	14,979	19,492	83%
	計		81,860	151,679	100%
	商 品	6,714	14,200	115%	
	計		88,575	165,879	101%
その他		-	12,560	95%	
合計		88,575	178,439	101%	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,472円99銭 1株当たり中間純利益金額 18円70銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 は新株予約権付社債等潜在株式がないため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,580円70銭 1株当たり中間純利益金額 24円63銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 は新株予約権付社債等潜在株式がないため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,552円71銭 1株当たり当期純利益金額 94円51銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は 新株予約権付社債等潜在株式がないため記 載しておりません。
(注)1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,028百万円 普通株式に係る中間純利益 1,028百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	(注)1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,354百万円 普通株式に係る中間純利益 1,354百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 5,251百万円 普通株式に係る当期純利益 5,198百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 53百万円
普通株式の期中平均株式数 55,001,995株	普通株式の期中平均株式数 55,001,920株	普通株式の期中平均株式数 55,001,991株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	<p>(麒麟麦酒㈱との株式交換)</p> <p>当社は、平成18年7月10日開催の当社取締役会において、麒麟麦酒株式会社(以下、「麒麟麦酒」という)を親会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という)を行うことを決議し、株式交換契約(以下、「本株式交換契約」という)を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社及び麒麟麦酒は、企業構造改革の一環として、飲料事業への大胆な資源配分やグループ間での更なるシナジー実現に向け、当社を麒麟麦酒の完全子会社とすることに合意し、平成18年7月10日、本株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び株式交換契約の内容</p> <p>株式交換の方法</p> <p>麒麟麦酒は、財務大臣より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定、及び会社法施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第450条第7項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第449条の規定による改正前の産業活力再生特別措置法第12条の9で定める認定を取得しており、本株式交換契約に従い、本株式交換に際してする株式の交付に代えて、株式交換の効力発生日の前日である平成18年9月30日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された当社株主(実質株主を含むが、麒麟麦酒を除く)に対し、その所有する当社の普通株式1株につき3,350円の割合で金銭を交付します。</p> <p>株式交換契約の内容</p> <p>麒麟麦酒を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換</p> <p>株式交換の効力発生日</p> <p>平成18年10月1日(予定)</p> <p>(3) 株式交換の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名称 麒麟麦酒株式会社</p> <p>住所 東京都中央区新川二丁目10番1号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 加藤 壹康</p> <p>資本金 102,045百万円 (平成18年6月30日現在)</p> <p>事業の内容 ビール、医薬品等の製造及び販売</p>	